

ASML ホールディング (オランダ、半導体製造装置)

ASML Holding ADR (ティッカー:ASML、大和コード: A1147) <http://www.asml.com/>

決算期	売上高	純利益
15. 12	6,287 百万ユーロ	1,387 百万ユーロ
16. 12	6,795 (+8%)	1,472 (+6%)
17. 12 予	8,351 (+23%)	1,842 (+25%)
18. 12 予	9,486 (+14%)	2,210 (+20%)

株価・為替情報 (7/24時点)		
株価	153.74 ^{ドル}	1 ^{ドル} = 111.10 円
時価総額	663 億 ^{ドル}	1ユーロ = 1.16 ^{ドル}
予想EPS (17. 12)	4.96 ^{ドル}	年初来騰落率
予想EPS (18. 12)	6.11 ^{ドル}	+37%

※予想はトムソン・ロイター調査。

会社概要

1984年に設立された半導体製造用露光装置でシェア約8割を握る世界最大手。半導体の電子回路形成を担うリソグラフィシステム(露光装置)の製造・販売を手掛けるほか、集積回路やチップの製造に使用する装置を開発する。半導体露光装置の光源メーカーの米Cymer、半導体の電子ビーム式検査装置最大手の台湾Hermes Microvision, Inc.を買収するなどし、次世代EUV(極端紫外線)リソグラフィシステムの強化を図る。

半導体露光装置の世界最大手 / 半導体露光装置の次世代技術で唯一の勝者となる可能性

EUVの受注が好調。2Qも好決算を発表

2017年4-6月期(2Q)は21%増収、18%営業増益。装置販売台数は前四半期から減少したものの、単価の高い次世代機EUV(極端紫外線)リソグラフィシステム(以下、EUV)の販売が順調だったことによる装置販売単価の上昇、サービス売上の増加が増収に寄与した。全体の新規受注額は24億ユーロと前四半期比25%増加。EUVについては8台の新規受注を獲得するなど好調だった(前四半期(1Q)は3台)。会社側は同社製品に対する好調な需要などを背景に、今期25%増収の達成に自信を示している。

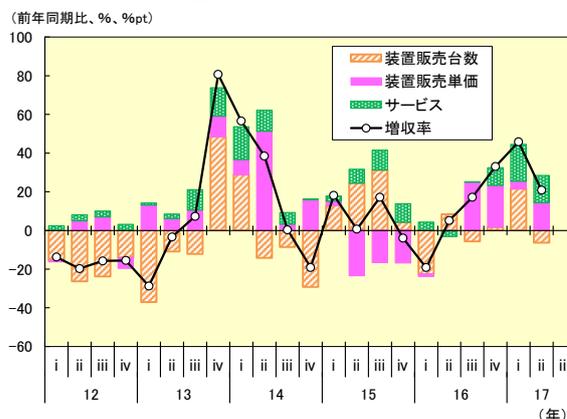
EUVで業界唯一の勝者となる可能性

同社の最大の強みはEUVである。同システムは開発に多額の費用がかかるため、競合他社は撤退の意向を示しており、同社が独占的な地位を築きつつある。韓国サムスン電子などからのEUVの受注は、上記のように堅調に推移しており、同社が業界唯一の勝者となる可能性が高まっている。2Q末時点のEUVの受注残は27台。EUVの出荷増が、今後数年にわたって業績を押し上げる要因になると見込まれる。

積極投資で最先端技術EUV業界をリード

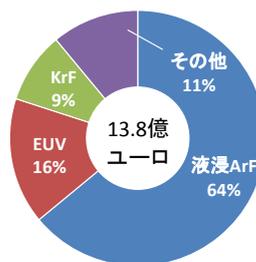
半導体の微細化が進む中、同社は投資・買収を積極化している。2012年に光源の開発・製造を行う米Cymer、16年に半導体の電子ビーム式検査装置最大手の台湾Hermes Microvision, Inc.を買収。さらに今2Qには、次の10年を見越したEUV技術の開発を促進させるため、独光学機器カールツァイスの子会社への出資を完了させた。半導体製造装置市場は2030年には2016年の約2倍の市場へと拡大することが見込まれている。そうした市場の中で投資を積極的に行い、露光装置業界でリードを広げようとしている同社の将来性に期待したい。(岡本 佳佑)

増収率の要因分解

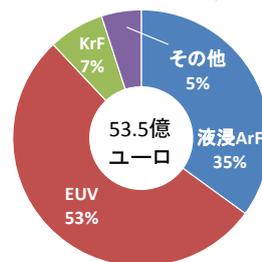


(注) i=1-3月期。(出所) 会社資料より大和証券作成

システム売上高



システム受注残高



(注) システム売上高は17年2Q、システム受注残高は17年2Q末時点
KrF、液浸ArF、EUVは、露光装置におけるレーザーの種類を示す
(出所) 会社資料より大和証券作成



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成29年6月30日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ビッグメント(4119) ダイキアクシス(4245) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リボミック(4591) ノザワ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) 日本ビラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) 大興電子通信(8023) マナーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成28年7月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクノミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。